

提出書類のチェックシート 完了B【売買住宅用:対象住宅関係】

グループ番号(下4桁)	番号	0659		
補助事業者(施工者) 事業者番号(下5桁)・事業者名	番号		施工者	
対象住宅の建築主				

(1/6)

- :必須書類 ▲:補助事業者に変更が有った場合に必要書類
 ☆:三世代同居対応住宅を適用する場合に必要な書類 ◇:同一申請窓口にて1回目の申請の場合は必須書類。
 ○:該当する場合に必要な書類 (2回目以降は変更が無ければ提出不要。)
 △:交付申請時から変更が有る場合に必要書類

申請窓口へ提出する補助事業者毎に作成し、補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印を「記入欄」にご記入ください。		補助事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	申請窓口記入欄	
				チェック欄	備考
このチェックシート完了Bは長寿命型の完了実績報告用で施工事業者が作成する売買契約用ですが、適切に使用していますか。		●		適	否
<基本情報入力シート> 提出不要 入力情報は様式に反映されます。				有	無
入力 :記載事項は確認していますか。 :入力した事項は正しいですか。				適	否
④実績報告書【様式10】 ※対象住宅の件数分必要です。(H30年度より)		●		有	無
・グループ番号、対象建物番号は交付決定通知書と整合していますか。				適	否
・実績報告時期(第○回)、交付申請時期(第○期)は記入されていますか。					
・報告日 :グループ事務局に提出する日を記入していますか。					
・補助事業者 :会社名、代表者、住所は、交付申請時から変更はありませんか。 →変更がある場合は評価事務局での計画変更の手続きが必要です。				適	否
・法人印・個人事業主の場合は実印 :交付申請時使用したものと同じものが押印されていますか。					
・建築主 :売買契約の場合→売買契約書と整合していますか。				適	否
・交付決定日、決定番号は記入されていますか。 (交付決定通知書の右上の日付、番号を転記してありますか。)				適	否
・交付決定額 :交付決定通知書に記入されている金額ですか。				適	否
・精算額 :交付決定額と同じ金額が記入されていますか。 :変更がある場合→【様式14】に記載されている金額と同じですか。					
・売買契約締結日 契約書の日付と同じですか。				適	否
・実施期間 :着工日(根切り工事、基礎杭工事)～事業完了日(引渡し日又は契約額の全額精算日のいずれか遅い日)が記入されていますか。				適	否
・申請代理人 :代表者 交付申請時と変更は有りませんか。印鑑は同じものを使用していますか。 :担当者 交付申請時と変更は有りませんか。印鑑は同じものを使用していますか。 ※代表者、担当者に変更が有る場合 →評価事務局での計画変更の手続きが必要です。				適	否
その他、記入漏れや誤記はありませんか。				適	否
補助金申請者に関する変更が有る場合→⑤、⑥を確認してください。				有	無
<法人・団体等の場合>					
⑤国税庁の社会保障・税番号制度の法人番号公表サイトから印刷した 当該事業者の最新情報の履歴		△		有	無
・当該交付申請者のものですか。				適	否
・最新情報でしょうか。					
<個人事業者の場合>					
⑥個人事業主の印鑑登録証明書		△		有	無
・原本ですか。個人番号(マイナンバー)が記載されているものは不可です。				適	否
・当該交付申請者のものですか。					
・「様式1」提出日より遡って3ヶ月以内に発行されたものです。					
⑦宅地建物取引業免許証の写し※(売買契約の場合のみ)		△		有	無
変更後の宅地建物取引業免許証の写しを添付していますか。				適	否
補助事業者と、会社名、代表者名、所在地が一致していますか。					
許可期限は切れていませんか。					

次頁へ続く→

対象住宅毎に作成し、補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。		補助事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	申請窓口記入欄	
				チェック欄	備考
⑧共同事業実施規約【様式3-3】				有	無
・＜売買契約による住宅用＞を使用していますか。				適	否
・買主、補助事業者及びグループ代表者は、【様式10】と整合していますか。				適	否
・規約の第2条(イ)(ロ)(ハ)のチェック漏れはありませんか。(該当項目に「レ」等を記入)				適	否
・規約を作成した日付が明記されていますか。(売買契約日以降)				適	否
【甲】欄 : 買主は「完了実績報告書【様式10】」に記載した買主と同一ですか。				適	否
買主 : 買主の住所・氏名が明記され・押印がありますか。					
: 買主が複数名の場合、全ての方が明記され・押印がありますか。					
: 買主の捺印は 売買契約書と同じ印鑑 もしくは 実印 ですか。					
→実印の場合は 印鑑証明の原本 添付が必要です。					
【乙】欄 : 補助事業者の住所は記入されていますか。				適	否
施工事業者 : 法人の代表者印または、実印(個人事業者の場合)は【様式10】と整合していますか。					
【丙】欄 : グループ名は記入されていますか。					
グループ : グループ代表者の所属先、代表者名は明記されていますか。				適	否
代表者 : 代表者印は【様式9】と同じものですか。					
その他、記入漏れや誤記はありませんか。				適	否
⑨対象住宅の着工直後の写真【様式11】				有	無
・着工(根切り工事又は基礎杭打ち工事に着手した時点)日を含め 3日以内 の写真ですか。				適	否
・着工していることが確認出来る写真ですか。					
・周辺の建築物等を写しこんだ 対角となる2方向 から撮影した写真ですか。				適	否
・写真の中に 採択通知番号・建築主名・撮影日 が明記された 看板 は入っていますか。				適	否
・看板の 内容が確認 出来る写真ですか。					
・貼付けられた写真の縦横の比率は変更されていませんか。					
・小黑板情報電子化対応ソフトウェアを使用している場合、アプリ名、バージョンは記入されていますか。				適	否
⑩対象住宅・建築物の完了写真【様式12】				有	無
・採択通知番号・買主、物件名・撮影日が明記された看板が入った写真ですか。				適	否
・看板の内容が確認出来る写真ですか。					
・外観写真 : 工事が完了した竣工後の写真ですか。				適	否
: 建物の全景がわかる写真ですか。					
・内観写真 : リビング等の主な居室全体がわかる写真ですか。				適	否
・貼付けられた写真の縦横の比率は変更されていませんか。				適	否
・小黑板情報電子化対応ソフトウェアを使用している場合、アプリ名、バージョンは記入されていますか。				適	否
⑪対象住宅・建築物の概要・要件への適合確認【様式13】				有	無
＜対象住宅の概要＞				適	否
・交付決定時 : 変更の有無に ✓ は入ってますか。					
からの変更 変更が有る場合 →変更が有った項目に ✓ や変更後の内容が記入されてます					
＜要件への適用確認＞				適	否
・長期優良住宅の認定取得 : 変更の有無に ✓ は入っていますか。					
・長期優良住宅の完了確認 : 該当するものに ✓ が入っていますか。					
・省エネルギー : 講習者終了区分 ✓ もれはありませんか。					
・技術者講習会 : 氏名・受講者番号の記入もれはありませんか。					
修了者					
・3.共通ルール : 該当するものに ✓ は記入されてますか。					
・4.地域材加算 : 該当するものに ✓ は記入されてますか。					
・5.三世代加算 : 該当するものに ✓ は記入されてますか。					
＜対象住宅の経費＞				適	否
変更の有無は記入されてますか。					
変更が有る場合 →「対象住宅・建築物の経費【様式14】」の提出が必要です。					

次頁へ続く→

⑫対象住宅・建築物の経費【様式14】 変更が有る場合のみ		△			有	無	
変更に関係する項目及びそれ以外の項目も全て記入されていますか。					適	否	
⑭売買契約書の写し		●			有	無	
当該住宅の売買契約書の写しですか。(拡大・縮小 不可)					適	否	
収入印紙が貼付けされ、印紙に割印等がありますか。							
買主は「対象住宅の建設報告【様式10】」に記載した買主と同一ですか。					適	否	
買主は「実績報告書【様式10】」の補助事業者の関係者ではない方ですか。							
売主は「実績報告書【様式10】」の補助事業者(中小住宅生産者等)と同一ですか。							
双方の記名、押印がされていますか。							
住宅の概要(工事名称、所在地、構造、規模等、対象住宅が特定できる事項)は明記されていますか。					適	否	
建物の代金を明示し、消費税を除いた額がわかるようになっていますか。					適	否	
建物の売買代金は、 当事業の補助金相当額を除いていない額 となっていますか。							
⑮領収書等による支払い確認【様式15】		●			有	無	
・消費税込みの金額ですか。					適	否	
「工事請負契約書等の契約額」: 補助対象工事費を含む全ての契約額は記入されていますか。 : 補助対象外のみ契約であっても支払いの領収書が補助対象工事費を含む場合、記入されていますか。					適	否	
「工事費の支払い額」: 「工事請負契約書等の契約額」の支払い分全てを領収書ごとに記入されていますか。					適	否	
「支払い完了の確認」: 差額は0円になっていますか。					適	否	
その他、記入漏れや誤記はありませんか。					適	否	
⑯工事請負契約や売買契約に基づく支払いが確認できる領収書等		●			有	無	
・領収書の場合: 宛名(買主)、発行者(補助事業者)、日付、領収額は記入されていますか。 : 収入印紙は貼付されていますか。					適	否	
・領収書以外: 振込者(買主)および振込先(補助事業者)は確認できますか。 : 銀行の振込記録(振込票や通帳)でも可。 →通帳の場合は 支払い、入金記録の該当ページと通帳の口座名義が記載されている部分 の写しが必要です。 ※出入金管理システムの写しは 不可 です。							
⑰地域材供給体制等実績表【様式16】		●			有	無	
・認証制度名称	: 採択された認証制度等のうち、実際に使用した認証制度等の名称を記入していますか。				適	否	
・事業者名	: 認証制度ごとに記入されていますか。 : 業種区分毎に必要な事業者名を記入していますか。 : 適用申請書(追加事業者は計画変更)の「構成員番号」を記入していますか。 : 供給過程の全ての事業者はグループ構成員のみですか : 最終出荷者に○は記入されていますか。 : 構成員の追加や、名称の変更等、計画変更に関係している場合は、計画変更を行った時期(回数)を記入していますか。				適	否	
・使用量実績表	: 共通ルール等の説明は記入されていますか。 : 使用部位、使用量、使用割合等は共通ルールを満たしていますか。 : 地域材加算を受ける場合、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用していますか。 : 小数点以下2位表示(3位切捨て)ですか。				適	否	
その他、記入漏れや誤記はありませんか。					適	否	

次頁へ続く→

⑩使用する「地域材」の内容等が確認できる書類				有	無
＜地域材の取扱事業者＞ ●				有	無
地域材の供給で実際に使用した認証制度等による取扱事業者のうち、最後に木材を扱った事業者の認定書等の写しは添付されていますか。 →森林認証・合法性証明の場合、最終出荷者の証明書提出が必要ですが、この場合、合法木材等を証明した事業者の認定書等を提出してください。 → 施工事業者（補助事業者）に地域材を証明した事業者のものが添付されていますか。 認定書等の写しは、認証制度等において、必要な業種・事業者のものですか。 木材を供給した時期に有効となる、取扱事業者の認定書等ですか。 グループ構成員で地域材を供給していますか。				適	否
＜木材の証明書＞ ●				有	無
証明書等の発行者は、グループ構成員の事業者ですか。（事業者が証明する場合） 地域材の供給で実際に使用した認証制度等による木材の証明書等ですか。 認証制度等において必要な証明書等が添付されていますか。 認証制度等において求められている表示事項が記載されていますか。 取扱事業者の認定書等に記載されている有効期間内に取扱った木材ですか。 →木材を受け入れた（納品された）日から出荷（納品する）までの期間や証明書等の発行日が有効期間内である必要があります。 証明する事業者の印が押印されていますか。（押印を必要とする場合） 証明する木材（サイズ、本数、材積等）は特定されていますか。 証明する木材の内訳を別紙とする場合、証明書等と別紙の関連付けが明確ですか。 物件名や所在地等、対象住宅に使用した木材であることが分かる記載がありますか。 森林認証・合法性証明の場合、直前の納入業者である最終出荷者から補助事業者宛の証明書ですか。				適	否
⑩の続き ＜納品書の写し＞ ●				有	無
最終の納入業者から補助事業者宛の納品書ですか。 地域材を扱った納品書の発行者は、グループ構成員の事業者ですか。 共通ルールで「〇〇％以上」等使用割合を定めている場合や地域材加算を受ける場合は対象となる部位の全ての木材の納品書が添付されていますか。 →地域材以外の木材の納品書も必要です。 納品する事業者の印が押印されていますか。 納品する木材（サイズ、本数、材積等）は特定されていますか。 納品する木材の内訳を別紙とする場合、納品書と別紙の関連付けが明確ですか。 対象住宅へ納入されたことが分かる記載がありますか。（物件名、所在地等） ※出来る限り、地域材使用量実績表に計上された部位・材積が確認できるようにマーカー等で明示願います。				適	否
＜木拾い表＞ ●				有	無
※ 納品書等において使用部位毎に集計されている場合は、不要です。 「地域材使用量実績表【様式16】」の使用部位毎に分けて算出していますか。 柱・梁・桁・土台に2次部材は含まれていませんか。（東・大引・梁受け材等） 納品書や木材の証明書の木材と整合していますか。 対象住宅へ納入されたことが分かる記載がありますか。（物件名等）				適	否

次頁へ続く→

対象住宅毎に作成し、補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。		補助 事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	申請窓口記入欄		備 考
				チェック欄		
①9 三世代同居対応住宅の要件への適合確認【様式17】		☆			有 無	
三世代同居対応住宅の要件の確認 : 要件を確認した建築士の資格、登録番号、氏名が記入され、印鑑が押れていますか。				適	否	
・対象住宅に設置する調理室等の数及び設置状況 : 調理室、浴室、便所、玄関それぞれに設置する個数を記入していますか。						
調理室等の状況確認 : 確認の上、✓は記入されていますか。				適	否	
確認した日 : 記入もれはありませんか。				適	否	
②0 三世代同居対応住宅の要件への適合状況の写真【様式17-2】		☆			有 無	
写真の中に【探択通知番号・建築主名・撮影日】が明記された看板は入っていますか。				適	否	
・複数個所(2ヶ所以上)設置した調理室等の 全ての写真 が添付されていますか。 (例: 調理室2ヶ所、浴室2ヶ所、便所3箇所の場合、調理室と浴室と便所の写真を 設置箇所分必要)				適	否	
・撮影箇所 : 調理室等のいづれかに✓は入っていますか。				適	否	
・周囲の状況が確認できる写真ですか。(扉や窓等)						
・貼付けられた写真の縦横の比率は変更されていませんか。						
・小黑板情報電子化対応ソフトウェアを使用している場合、アプリ名、バージョンは記入されていますか。				適	否	
②1 三世代同居住宅の要件への適合を確認した建築士の建築士免許証		☆ △			有 無	
・「三世代同居対応住宅の要件への適合確認【様式17】」の建築士が交付申請時から変更がある場合ご提出下さい。				適	否	
・「三世代同居対応住宅の要件への適合確認【様式17】」に記入されている建築士と整合していますか。						
②2 配置図、平面図(交付申請時から変更がある場合)		☆ △			有 無	
【様式17】に記入されている調理室等の設置個数と整合していますか。				適	否	
対象とする設備等の要件は満足していますか。						
調理室 : キッチン用水栓、キッチン用シンクがあること。(洗面器、手洗い器は不可) : コンロ又はIHを設置又は設置スペースがあること。 : キッチン用の換気設備があること。(IHの場合も換気設備を設置することとし、150 m3/h程度以上の換気量があること。) : 換気設備は図面で確認できますか。						
浴室 : 給排水設備及び給湯器に接続され浴槽またはシャワーが有り防水措置がされていること。						
便所 : 大便器があること。小便器のみは対象外。						
玄関 : 玄関扉と室内土間(土足の着脱スペース及び収納を有し、それぞれの土間の面積が概ね同等の場合に限る。)が有ること。 : 勝手口(調理室、車庫等に出入りするのためのもの)は対象外。 : 外から施錠できない出入口は対象外。						
※玄関を複数設置する場合、配置図が添付されていますか。(平面図併用でも可) : 隣接する道路から入って行けますか。 : 家族しか使わない入口ではないですか。						
その他、記入漏れや誤記はありませんか。				適	否	

次頁へ続く→

対象住宅の建築主		(6/6)			
対象住宅毎に作成 し、補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。		補助 事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	申請窓口記入欄	
				チェック欄	備考
②③検査済証の写し	○			有	無
当該住宅の検査済証の写しですか。				適	否
②④次の何れかを提出 (確認申請の手続きが不要な住宅の場合のみ提出)	○			有	無
(1) 住宅瑕疵担保責任保険の保険証券又は保険付保証明書				適	否
(2) 建設住宅性能評価書					
(3) 建物の不動産登記の現在事項証明書					
②⑤長期優良住宅建築等計画の認定通知書	●			有	無
当該住宅のものですか。				適	否
②⑥長期優良住宅建築等計画の変更に係る認定通知書	○			有	無
当該建住宅のものですか。				適	否
②⑦長期優良住宅建築等計画の認定※に基づく工事完了報告書の副本	○			有	無
・当該住宅のものですか。 ・行政庁の確認印はありますか。				適	否
②⑧建築士による長期優良住宅建築等計画の 認定住宅への工事内容確認書【参考書式】	○			有	無
(②⑦で行政庁への提出義務がない、または行政庁の確認印がない場合) ・ 原本ですか。 ・ 当該建住宅のものですか。				適	否
②⑨②⑧の工事内容確認を行った建築士の建築士免許証	○			有	無
(三世代同居対応住宅の要件への適合を確認した建築士と同じ場合は提出不要) ・ 当該住宅が長期優良住宅の認定どおりに工事が完了したことを確認した建築士のものですか。				適	否
③⑩請求書【様式18】	●			有	無
請求額 : 実績報告書【様式10】と整合していますか。				適	否
日 付 : 空欄になっていますか。				適	否
請求者 : 名称、代表者、印鑑は実績報告書【様式10】と整合していますか。				適	否
振込口座 : 実績報告者である補助事業者の会社の口座ですか。 →買主の口座へは、お振込みできません。 : 銀行番号、支店コード、預貯金種類の記入漏れはありませんか。正しいですか。 : 金融機関名、支店名、口座名はカタカナで記入していますか。正しいですか。 : 口座番号は間違いありませんか。 : 同じ申請窓口で2回目以降の完了実績報告の場合✓は記入されていますか。 (2回目以降の場合振込口座等の記入は不要です。)				適	否
提出書類全般				有	無
様式は、平成30年度地域型住宅グリーン化事業の「平成30年長寿命型」を使用していますか。				適	否
提出書類は全て揃っていますか。				適	否
補助対象となる住宅の要件や、採択要件(共通ルール、地域材の認証制度として有効なグループ構成員による供給等)等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることを確認しましたか。				適	否
このチェックシートの必要な項目全てに適合していますか。✓漏れはありませんか				適	否

以 上